

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2020年8月3日
【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】 ワタベウェディング株式会社
【英訳名】 WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】 075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鈴木 真治
【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】 075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鈴木 真治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	24,570	11,034	39,049
経常利益又は経常損失() (百万円)	117	5,200	1,358
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	46	7,113	705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	309	7,227	561
純資産額 (百万円)	10,267	3,831	11,138
総資産額 (百万円)	24,703	30,300	25,087
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	4.71	717.88	71.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	12.6	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	8,325	1,835
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,567	1,111	2,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	16,304	100
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,302	11,399	4,614

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	43.39	474.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、第56期より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。この結果、第56期につきましては、2019年4月1日から2019年12月31日の9ヶ月間となっております。
5. 第56期の決算期の変更により、前第2四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年6月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があつた事項は次のとおりです。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上の大幅な減少により、当第2四半期連結累計期間において、営業損失5,216百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失7,113百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

その対応のひとつとして、当社グループは、本年4月に、既存の当座貸越契約取引とは別枠で総額13,000百万円の資金調達を行なっており、当面の運転資金は確保できていると判断しております。また、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、資金面で問題がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、各セグメントにおける比較につきましては、2019年1月から6月までの6ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における運営状況と経営成績につきましては、「リゾート拳式」におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当社が取扱う海外ウェディング営業地域の全拳式施設への渡航制限および外出自粛要請により拳式催行が全て開催不能となり、6月に沖縄では一部施設が稼働したものの、当四半期に実行予定の多くの国内外の拳式が延期となりました。販売面におきましては、緊急事態宣言発令期間中は全国の店舗を自粛要請に沿って休業いたしましたが、来店不要型のWEBサービス「リゾ婚オンラインカウンター」の接客体制を強化したこと、オンラインの利用者数は堅調に推移し、今後の取扱件数の増加が見込まれます。宣言解除後の6月には、仙台・銀座・立川の店舗を移転オープンし、ブランド強化を図ると共に、引き続きオンライン接客を推進し、顧客ニーズに合わせた多様な販売チャネルを展開いたしました。また、6月よりウィズコロナ時代の接客サービスの新基準「安心への5つの約束」を制定し、対応を開始すると共に、リゾート拳式のご成約特典として国内での「前撮り家族フォト」をプレゼントするなど、当社ならではの総合サービスの強みを活かし、利用価値向上に努めました。フォト事業におきましては、外出自粛要請による影響を受けたものの、受注は概ね堅調に推移いたしました。6月には主要都市である、札幌と福岡にフォトスタジオを新規出店し、顧客ニーズに応えるべくサービス網を拡充いたしました。

「ホテル・国内拳式」におきましては、緊急事態宣言発令期間中は、ホテル雅叙園東京は全館休業、メルパルクは各地方自治体の要請に合わせ、施設毎に営業縮小や自粛などの対応をいたしました。宣言解除後の6月からは、館内施設利用を促進すべく、国内需要をターゲットとした営業活動を開始いたしました。

以上の施策を展開すると共に、役員報酬減額をはじめ人件費抑制や賃料減額交渉をはじめとする固定費削減や販売管理費の削減など様々な費用削減対策を広範囲且つ強力に実施いたしましたが、当第2四半期連結累計期間における業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた結果、売上高11,034百万円（前年同一期間比55.5%減）、営業損失5,216百万円（前年同一期間営業利益84百万円）、経常損失5,200百万円（前年同一期間経常利益348百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,113百万円（前年同一期間親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間（参考） (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	2020年12月期第2四半期 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	増減率 (%)
売上高	24,805	11,034	55.5
営業利益又は 営業損失()	84	5,216	-
経常利益又は 経常損失()	348	5,200	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	20	7,113	-

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

リゾート挙式

新型コロナウイルス感染症拡大による、海外挙式催行中止の影響などを受け、挙式組数が大幅に減少した結果、売上高5,462百万円（前年同一期間比49.0%減）となりました。利益面では、不要不急の投資を抑えつつ、広告宣伝費や人件費を削減したものの、売上高の大幅減少により、セグメント損失は2,052百万円（前年同一期間セグメント損失404百万円）となりました。

ホテル・国内挙式

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、婚礼・宿泊・宴会利用が大幅に減少した結果、売上高5,572百万円（前年同一期間比60.4%減）となりました。利益面では、不要不急の投資を抑えつつ、広告宣伝費や人件費を削減したものの、売上高の大幅減少により、セグメント損失3,202百万円（前年同一期間セグメント利益470百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,438百万円増加し、15,266百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少し、15,033百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5,212百万円増加し、30,300百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,628百万円増加し、23,078百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、買掛金及び流動負債のその他が減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、3,390百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少した一方で、固定負債のその他が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12,519百万円増加し、26,468百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べ7,307百万円減少し、3,831百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8,325百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが1,111百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが16,304百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、11,399百万円となりました。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日)と前第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)の対象期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8,325百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失6,219百万円のほか、主に退職給付に係る負債の減少額1,169百万円、仕入債務の減少額1,810百万円、未払金の減少額925百万円等があつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,111百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出792百万円、無形固定資産の取得による支出238百万円等があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は16,304百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額16,600百万円等があつたことによるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更があった事項は次のとおりです。

1 「事業等のリスク」に記載の通り、13,000百万円の資金調達を行いました。当該資金は短期の借入によるものであり、その借り換えに関する協議を進めております。取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,909,400	-	4,176	-	4,038

(5) 【大株主の状況】

2020年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目6-23	2,575	25.99
株式会社寿泉	京都市北区上賀茂畔勝町61番地2	2,477	25.00
株式会社ディアーズ・ブレイン	東京都港区芝公園2丁目6-3	792	7.99
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	756	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	409	4.13
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	293	2.96
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	226	2.28
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	168	1.70
株式会社和心	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20-12	154	1.56
志水 光一	東京都品川区	61	0.62
計	-	7,916	79.88

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 2019年10月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、G10 CAPITAL LIMITEDが2019年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	G10 CAPITAL LIMITED
住所	136 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9SA, the United Kingdom
保有株券等の数	株式 756,000株
株券等保有割合	7.63%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,906,200	99,062	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,909,400	-	-
総株主の議決権	-	99,062	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタベウェディング 株式会社	京都市下京区 四条通烏丸東入 長刀鉾町20番地	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年12月期より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年6月30日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618	11,404
売掛金	1,671	357
商品	207	279
原材料及び貯蔵品	492	433
その他	1,855	2,807
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	8,828	15,266
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳（純額）	137	123
建物及び構築物（純額）	6,015	5,500
器具備品（純額）	1,134	833
土地	1,675	2,551
その他（純額）	903	797
有形固定資産合計	9,866	9,805
無形固定資産		
のれん	628	499
その他	1,360	1,426
無形固定資産合計	1,989	1,925
投資その他の資産		
差入保証金	2,744	2,827
その他	1,663	479
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	4,403	3,301
固定資産合計	16,259	15,033
資産合計	25,087	30,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002	185
短期借入金	1,600	18,200
前受金	2,963	2,565
賞与引当金	417	266
その他	3,466	1,860
流動負債合計	10,450	23,078
固定負債		
長期借入金	700	551
退職給付に係る負債	1,328	167
資産除去債務	872	901
その他	597	1,769
固定負債合計	3,498	3,390
負債合計	13,948	26,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,047	4,047
利益剰余金	3,346	3,846
自己株式	0	0
株主資本合計	11,569	4,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	19
繰延ヘッジ損益	24	11
土地再評価差額金	681	681
為替換算調整勘定	184	101
退職給付に係る調整累計額	9	-
その他の包括利益累計額合計	436	548
非支配株主持分	5	3
純資産合計	11,138	3,831
負債純資産合計	25,087	30,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	24,570	11,034
売上原価	8,037	3,811
売上総利益	16,532	7,222
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	5,483	4,248
賞与引当金繰入額	609	246
退職給付費用	101	120
賃借料	2,497	2,043
その他	7,912	5,779
販売費及び一般管理費合計	16,605	12,439
営業損失()	73	5,216
営業外収益		
為替差益	145	-
その他	61	79
営業外収益合計	207	79
営業外費用		
支払利息	6	25
為替差損	-	16
その他	10	22
営業外費用合計	16	64
経常利益又は経常損失()	117	5,200
特別利益		
助成金収入	-	943
退職給付制度移行利益	-	77
その他	1	0
特別利益合計	1	1,021
特別損失		
減損損失	-	548
臨時休業等による損失	-	1,237
その他	53	254
特別損失合計	53	2,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65	6,219
法人税等	30	896
四半期純利益又は四半期純損失()	35	7,115
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	46	7,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35	7,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	32	13
為替換算調整勘定	306	82
退職給付に係る調整額	4	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	344	112
四半期包括利益	309	7,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	7,225
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65	6,219
減価償却費	858	870
のれん償却額	35	35
減損損失	-	548
施設店舗整理損	-	251
賞与引当金の増減額(は減少)	84	180
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	1,169
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	6	25
為替差損益(は益)	156	5
売上債権の増減額(は増加)	15	1,313
未収入金の増減額(は増加)	41	858
たな卸資産の増減額(は増加)	62	14
前払費用の増減額(は増加)	68	148
仕入債務の増減額(は減少)	254	1,810
未払金の増減額(は減少)	466	925
前受金の増減額(は減少)	565	387
その他	115	148
小計	657	8,223
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	1	23
法人税等の支払額	306	134
法人税等の還付額	26	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	8,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,297	792
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	300	238
差入保証金の差入による支出	15	101
差入保証金の回収による収入	12	14
その他	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	16,600
長期借入れによる収入	-	51
長期借入金の返済による支出	200	200
配当金の支払額	49	79
その他	105	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	16,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656	6,785
現金及び現金同等物の期首残高	5,067	4,614
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,302	11,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、華徳培婚慶礼儀服務（上海）有限公司は、清算結了したため、連結の範囲から除いてあります。

また、当第2四半期連結会計期間より、迪詩股份有限公司は、清算結了したため、連結の範囲から除いてあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の子会社は、2020年1月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「退職給付制度移行利益」として特別利益に77百万円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等について不確実性の高い事象であると考え、本件が当社グループの業績に与える影響については2021年秋口まで続くものとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	4,307百万円	11,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	4,302	11,399

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	49	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	79	8	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リゾート拳式	ホテル・ 国内拳式			
売上高					
外部顧客への売上高	10,908	13,662	24,570	-	24,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,344	130	4,474	4,474	-
計	15,252	13,792	29,044	4,474	24,570
セグメント利益又は損失 ()	264	144	119	46	73

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額46百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リゾート拳式	ホテル・ 国内拳式			
売上高					
外部顧客への売上高	5,462	5,572	11,034	-	11,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,296	48	2,344	2,344	-
計	7,758	5,620	13,378	2,344	11,034
セグメント損失()	2,052	3,202	5,255	38	5,216

(注) 1. セグメント損失()の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート拳式」セグメントにおいて182百万円、「ホテル・国内拳式」セグメントにおいて366百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「リゾート拳式」セグメントにおいてのれんの減損処理を行っており、93百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	4円71銭	717円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円) ()	46	7,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会 (百万円) 社株主に帰属する四半期純損失 ()	46	7,113
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,908,774	9,908,774

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月3日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。